

円切り上げに対処する輸出入マーケティング〔完〕

——商務面からの一考察——

齋藤祥男

おことわり

前号において「円切り上げ」の是非論について、その背景と根拠を整理し、「円切り上げ」が行なわれる場合の諸条件たる時期・方法・幅について予測した。本論の骨子は、前号の拙論冒頭に示したように、次の4段階に区分し、首題のもとに日本経済ならびに企業経営における対応策を研究し、企業経営面での啓蒙と認識を深め、もって日本経済総体における発展に資せんとするものであった。即ち、

I 国際流動性と円問題

(1)国際流動性不安と円問題。(2)円切り上げ論の背景と可能性。(3)円切り上げの条件と時機。

II 円切り上げと輸出入貿易に与える影響

(1)有利・不利の業種。(2)資本・物資の自由化との関連。(3)業種別影響度判定。

III 円切り上げと輸出入マーケティング戦略

(1)対策としての貿易契約の考察。(2)円平価変動差損回避の商務対策。(3)変動準備金と関連施策。

IV 円切り上げ前後の経営戦略

(1)自由化促進下の円切り上げと企業戦略。(2)国際市場進出との関連。(3)外資上陸の活発化と日本産業国際化。(4)企業進展戦略と貿易商務技術の多様化。

然るところ、紙面の都合上、昨年11月発行の前号においては第I部のみの掲載にとどまり、第II部を本年6月発行予定の本号に、第III部は11月の次号に、第IV

円切り上げに対処す輸出マーケティング〔完〕

部以降は明年（1972年）6月発行予定号に繰り下げざるを得なくなった。昨年5月構想をたて、擱筆したのが昨年（1970年）8月でありながら、完結編の掲載発表が明年（1972年）に繰り下がることは、本論叢の発行頻度数の認識を欠き、広範な論述を意図した筆者に全責任があるとはいえ、流動的な経済社会の推移を予測しつつなすべき動態経営学の視点からも、明年（1972年）陽春以降秋に到る間の「円切り上げ」を予想して論述した本問題の性質上からも、発表の時機を逸することは、筆者としてまことに堪えがたいことであった。

一般論として、経済学・商学・経営学を含む社会科学的研究において、過去の事実に基づく正確なる分析と、思惟方式の累積ないし変化過程を追求することの必要性は論じるまでもない。しかし、それら学問的基盤に立って未来を予測し、人間社会の一層の高度化への方向を示唆し、啓発することなしにはその使命はないであろう。時機を失してはその研究結果が効用を失なう場合も多い。かかる判断から、目次に掲げた各部の拙論は、稿を補正して時折りの経済雑誌に発表してきたので、首題のもとにおける続論は打ち切らせて載くことにしたい。よって、目次各項目に対応する経済雑誌所載論文の一覧表を別に掲げ、第Ⅰ部（前号）を御笑覧賜ったかたがたの御便宜に供したいと思う。

最期に、拙論の「早期継続発表を期待する」旨の御激励を賜った各種研究機関、大学研究室ならびに銀行調査部等の諸先輩各位には、深くお詫びすると共に、貴重な資料の閲覧やご示唆を賜わった各位に対して厚く謝意を表すものである。

[1971・3・31]

〔注〕 追って、本論文要旨を完結するため、別掲発表論文の複写コピーについては、当該雑誌社よりそれぞれ取得可能と思われるが、御要望の向きにはできる限り御進呈申し上げたいと思う。

〔別表〕 「円切り上げに対処する輸出入マーケティング」に関連する見解・評論・評論・研究発表一覧

論題名	雑誌名	号数	発行所	中央学院大学論叢との関係
1. 興味をひいた通貨問題	「貿易と関税」	1970年6月号	日本関税協会	I-1(1)の啓蒙としての意見
2. 円切り上げ対策は早目に検討の要と貿易高騰戦略	「貿易と関税」	1970年7月号	同上	I-1(1)の認識としての意見
3. 近づく「円切り上げ」と貿易高騰戦略	「マス・セールス」	1970年10月号	国際マーケティング協議会	I-1(1), (2), (3)の再論と補正
4. 再燃必至の円切り上げ問題と造船工業界〔I〕	「造船工業」	1971年1月号 〔Vol. 2 No. 3〕	海文堂出版(株)	I-1(1), (2), (3)の再論と補正 〔特に造船を中心課題として〕
5. 同(その2)〔II〕	「造船工業」	1971年3月号 〔Vol. 2 No. 4〕	同上	I-1(2)の「可能性」の実証的展覧 III-1(1)の「貿易契約」の実態考証
6. 政府の「円切り上げ」対応戦略	「貿易と関税」	1971年4月号	日本関税協会	I-1(3)の「時機」を検討するための実証的資料と論説
7. 再燃必至の円切り上げ問題と造船工業界〔III〕	「造船工業」	1971年5月号 〔Vol. 2 No. 5〕	海文堂出版(株)	III-1(1), (2), (3)の中, 造船工業を事例として論証
8. 企業の「円切り上げ」対応戦略	「貿易と関税」	1971年6月号	日本関税協会	III-1(1), (2), (3)についての一般論 III-1(1), (2)についての考察・研究
9. 円切り上げ前後の経営戦略	「造船工業」	1971年7月号 〔Vol. 2 No. 6〕	海文堂出版(株)	IV-1(1), (2), (4)について造船工業を例証しつつ論述
10. 平価変更リスクの負担責任	「貿易と関税」	1971年7月号 (予定)	日本関税協会	総体の結論として

(注) 上記のほか、⑩「政府の『円切り上げ』施策を衝く」との論題のもとに、1971年2月27日、日本貿易学会東部部会での研究報告(日本貿易学会年報)があり、〔雑誌〕「東洋経済」7月上旬号に⑪「適正外貨準備問題」についての関係論文を掲載予定である。